

現 状

課 題

次期計画での対応

A 未婚化・晩婚化の進行

未婚率（本県）の推移

	S55		H27
男性（30～34歳）	18.9%	→	47.5%
女性（30～34歳）	7.5%	→	31.5%

結婚したい人 72.7%（県民意識調査R元）

独身でいる理由 出会いがない 53.1%

- ・結婚したい人は多い
- ・出会いの場がない
- ・かつてのような世話する人もいない

- ・出会いの場の創出
- ・世話やき人活動の推進
- ・市町村・企業・団体との連携による支援

B 安心して子どもを生む環境

理想の子どもの数 平均2.54人
 実際の予定 平均2.23人
 （県民意識調査R元）

理想の人数を持ってない理由

お金がかかる	72.0%
ほしいけれどできない ⇒不妊治療費助成数	38.2% 567人（H30）
精神的・肉体的負担 産後うつ（H29）	50.6%
本県	11.1%
全国	9.8%

- ・経済的負担の軽減
- ・安心して子どもを生む環境づくり

- ・幼児教育・保育の無償化
高等教育無償化、奨学金などの周知
- ・18歳以下の医療費無料化
- ・切れ目ない支援
子育て世代包括支援センター、
産後ケア、妊産婦メンタルヘルス
- ・不妊治療への支援

C 子育て世帯の孤立化

核家族の進行

1世帯あたりの人員	H17		H30
	2.95人	→	2.49人
3世代同居割合	S60		H27
	28.7%	→	17.8% → 12.0%
地域子育て支援拠点	H20		H30
	68か所	→	121か所

- ・子育て世帯は孤立化
- ・交流の場を行政が設置
- ・様々な団体等の取組を充実

- ・遊びの環境づくり
- ・子どもを見守る地域社会の構築
- ・地域住民による支援

現 状

課 題

次期計画での対応

D 子育てと仕事の両立

女性の労働力率の推移（本県30～34歳）

H12	→	H27
66.1%	→	72.0%

希望するライフコース（H27）

両立コース （結婚して子を持ち 仕事も一生続ける）	専業主婦コース （結婚あるいは出産の 機会に退職し、その 後は仕事を持たない）
---------------------------------	--

未婚女性 の理想	32.3%	18.2%
-------------	-------	-------

未婚男性 のパートナー に望むもの	33.9%	10.1%
-------------------------	-------	-------

育休取得率の推移

	H19	→	H30
男性	0.7%	→	8.7%
女性	82.6%	→	97.9%

家事・子育てにかかる時間（平日）

（県民意識調査R元）

夫	30分～2時間未満	55.8%
妻	2～5時間未満	70.0%

・働く女性が増加

ライフスタイルは
「仕事と家庭の両立」

⇒実現には

- ・保育が不可欠
- ・両立しやすい就労制度の改善と利用促進

・男性の家事育児の参画が
進んでいない

・保育の受け皿整備

・ワークライフバランスに配慮した
働き方

・男女共同参画の推進

現 状

課 題

次期計画での対応

E 子ども・子育て支援の状況

未就学児数と入所児童数の推移

	未就学児数	→	入所児童数
H27	86,556人		48,714人
H31	79,747人		52,239人
	△6,809人		+3,525人

R元. 10月～ 幼児教育・保育の無償化

放課後児童クラブ登録者数の推移

	H20	→	H31
	13,897人		22,099人

- ・子どもは減っても、保育所等に入所する子どもは増えている ⇒ 子育ては家庭から社会へ

- ・保育の質が課題に

- ・保育の受け皿、人材の確保

- ・保育の質の向上

- ・多様なニーズに対応したサービスの充実

F 児童虐待と障がい児の状況

児童虐待相談対応件数の推移

	H20	→	H30
	238件		1,549件

障がい児施設の利用状況の変化

	H26	→	H30
入所	277人		244人 (△11.9%減)
通所	2,194人		4,168人 (90.0%増)

- ・急増する児童虐待相談

- ・虐待対応策の強化

- ・地域での暮らしが主流に

- ・虐待防止・対応力の総合力向上

- ・地域で子・家庭が安心して暮らすための支援の充実

現 状

課 題

次期計画での対応

G ひとり親世帯と子どもの貧困の状況

本県離婚率の推移

(人口1,000人あたりの年間件数)

	H23		H29
本県	1.69件	→	1.71件
全国	1.87件	→	1.70件

ひとり親世帯平均年間収入

母子世帯 348万円 (H27)
(同居親族を含む世帯全員の収入)

国民生活基礎調査における
全世帯のうち
児童のいる世帯 739万円 (H28)
(1世帯当たり平均所得金額)

一般世帯と生活保護世帯の子どもの進学率
(H30)

	高校	大学
一般世帯	98.3%	46.3%
生活保護世帯	92.4%	24.5%
	(△5.9%)	(△21.8%)

・ひとり親世帯の年収が低い

・貧困状況にある子の進学率は低い

・ひとり親家庭等自立支援計画を
ふくしま新生子ども夢プランに
統合して総合的に推進

・就労支援、経済的支援

・子ども食堂など地域で支える
仕組みづくり

・教育・学習の支援